

高金利先進国債券オープン(毎月分配型)

<愛称 月桂樹>

追加型投信/海外/債券

交付運用報告書

第238期(決算日2023年8月10日) 第239期(決算日2023年9月11日) 第240期(決算日2023年10月10日)
第241期(決算日2023年11月10日) 第242期(決算日2023年12月11日) 第243期(決算日2024年1月10日)

作成対象期間(2023年7月11日~2024年1月10日)

第243期末(2024年1月10日)	
基準価額	3,643円
純資産総額	55,761百万円
第238期~第243期	
騰落率	5.5%
分配金(税込み)合計	150円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「高金利先進国債券オープン(毎月分配型)」は、2024年1月10日に第243期の決算を行ないました。

当ファンドは、世界の主要先進国の債券に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行なってきました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<940380>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

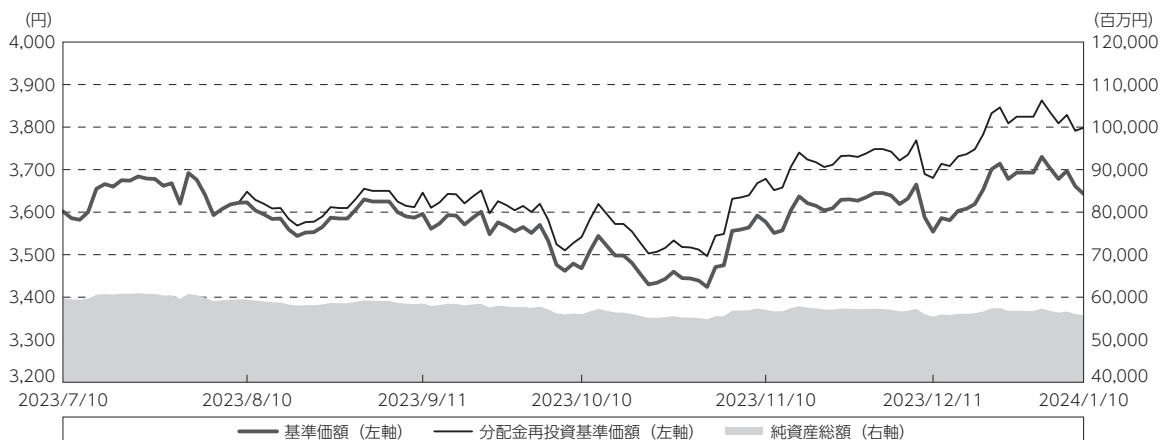
コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2023年7月11日～2024年1月10日)



第238期首：3,602円

第243期末：3,643円 (既払分配金(税込み)：150円)

騰落率：5.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2023年7月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、世界の主要先進国の債券に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・ ニュージーランドドル、オーストラリアドル、アメリカドルを中心として、ポートフォリオの組入通貨の多くが対円で上昇したこと。
- ・ 利回りの高い現地通貨建て債券への投資によるインカム収入を得たこと。
- ・ 特に期間末にかけて債券市場が力強く上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・ 期間の前半に債券価格が下落したこと。

1万口当たりの費用明細

（2023年7月11日～2024年1月10日）

項 目	第238期～第243期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	15	0.425	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 3 ）	（ 0.074 ）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 12 ）	（ 0.332 ）	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 1 ）	（ 0.019 ）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 0 ）	（ 0.002 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	（ 0 ）	（ 0.000 ）	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	15	0.427	
作成期間の平均基準価額は、3,595円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

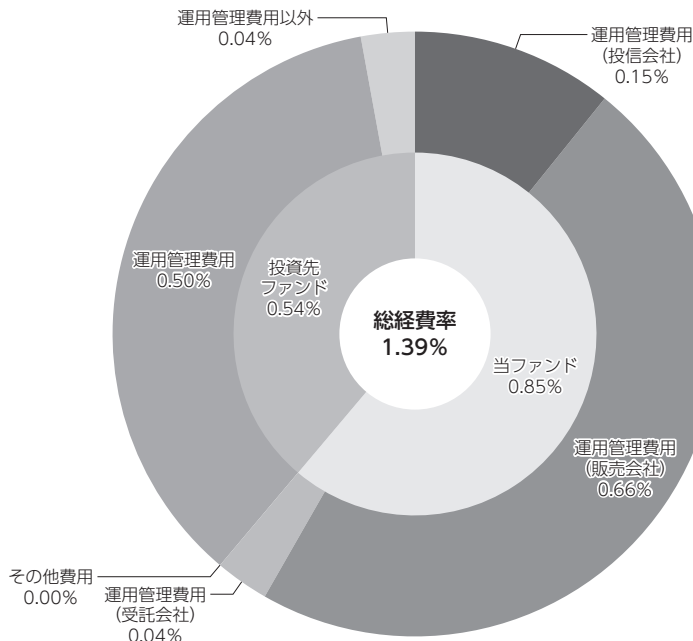
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.39%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.39
①当ファンドの費用の比率	0.85
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.50
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

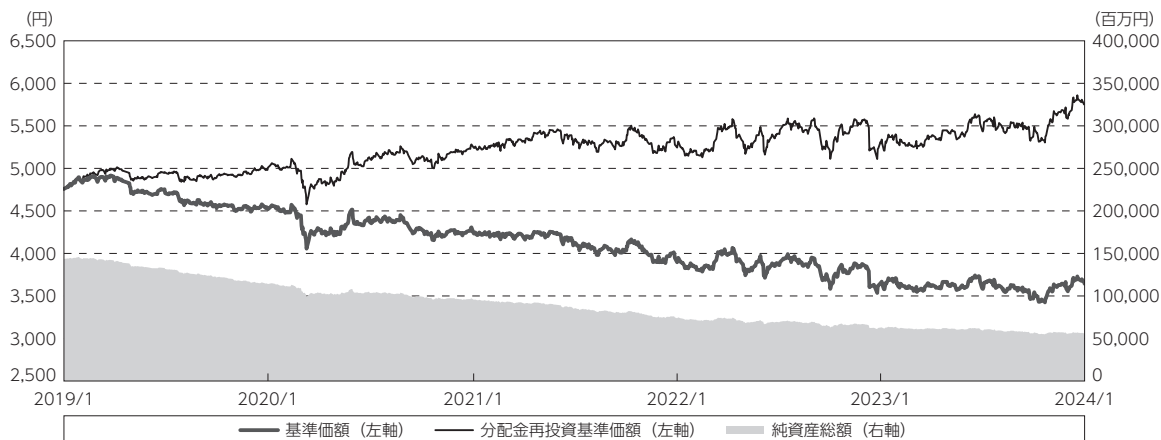
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年1月10日～2024年1月10日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2019年1月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2019年1月10日 決算日	2020年1月10日 決算日	2021年1月12日 決算日	2022年1月11日 決算日	2023年1月10日 決算日	2024年1月10日 決算日
基準価額 (円)	4,757	4,520	4,236	3,896	3,651	3,643
期間分配金合計(税込み) (円)	—	480	480	345	300	300
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	5.3	4.7	0.0	1.3	8.4
純資産総額 (百万円)	143,314	113,979	95,559	73,768	62,909	55,761

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2023年7月11日～2024年1月10日）

（債券市況）

期間の前半は、市場参加者の間で「高金利の長期化」というテーマが織り込まれ始め、近くリセッション（景気後退）に陥るリスクが大きく低下するなか、債券利回りは再び一般的に大きく上昇（債券価格は下落）しました。主要国の労働市場は非常に逼迫した状態が続き、原油価格は上昇傾向を維持したことから、当面のデフインフレ傾向は勢いを失う可能性が示唆されました。このことが特に鮮明となったのは米国で、非農業部門雇用者数やその他の労働市場の指標が市場予想を上回ったことから、米国連邦準備制度理事会（F R B）は引き締めサイクルがまだ終了しておらず、少なくとも市場が予想する2024年の利下げが実現する可能性は低下しているとの見方を示しました。米国（または北米全体）と欧州諸国の間における経済活動状況の乖離がアメリカドルの明確な上昇につながり、この頃の為替市場の主なテーマとなりました。これに加えて、世界の債券利回りが上昇したことから、世界の金融市場の他の部分に圧力がもたらされ、クレジット市場や新興国市場にも緊張が広がりましたが、いずれもこれまでのところ割合底堅さを維持しています。期間の後半に主なテーマとなったのは、米国を中心とした好調な経済活動と、緩やかに減速しながらも高止まりしているインフレで、これらが引き続き市場価格に影響を及ぼしました。こうした環境が債券利回りにさらなる上昇圧力をもたらし、米国国債10年物の利回りは2023年10月に4.9%に達しました。こうした動向を受けて、市場ではF R Bや欧州中央銀行（E C B）がともに政策金利を現在の水準で長期間維持するとの見方が広がりました。パレスチナのガザ地区における地政学的リスクの高まりについては、市場でまだ十分には評価されていませんでしたが、その影響は域内にとどまったとみられます。期間末にかけては、ソフトランディング（経済の軟着陸）のテーマが再浮上したことやF R Bを中心として中央銀行がハト派（金融緩和的な政策を支持）的な姿勢を示したことを受けて、市場のセンチメントはポジティブなものとなりました。11月の債券市場は、数十年ぶりの好調な月となり、S&P500指数も堅調なパフォーマンスを見せ、1年で最も好調な月となりました。グローバルで最も注目すべき点は、F R Bがハト派的な姿勢に転じたとの観測が再び広がったことで、投資家の間ではF R Bが利上げサイクルの終結に達したとの確信が強まりました。今回の上昇のきっかけとなったのは11月の初めに開催された直近の米国連邦公開市場委員会（F O M C）会合であり、その会合で金融環境が大幅に引き締められたことが改めて示されました。12月の市場センチメントは引き続き良好となり、債券および株式市場の両方が上昇しました。12月の市場センチメントは、F R Bが予想外に政策に関する姿勢を転換したことを受けて、引き続き良好となりました。市場では、F R Bの姿勢の転換は積極的な引き締めサイクルの終了や利下げ開始の可能性を示唆していると解釈され、米国国債10年物の利回りは、11月に0.60%低下した後、12月も0.45%低下しました。

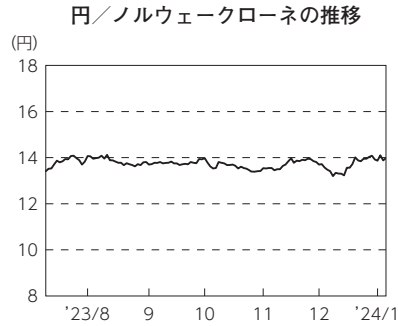
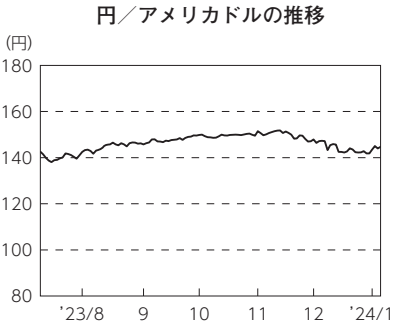
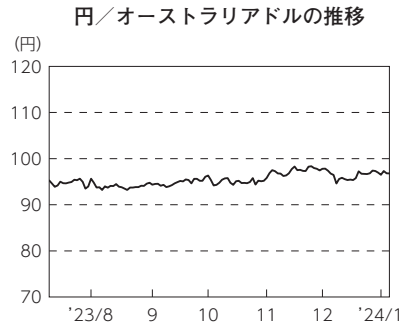
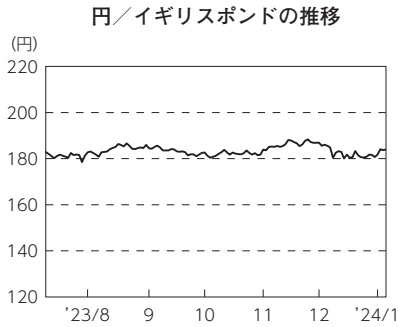
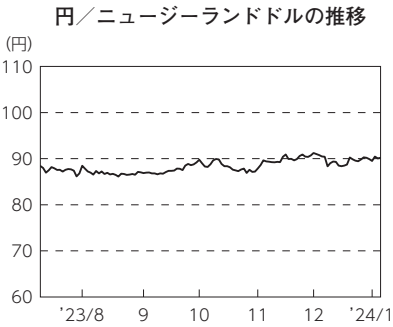
（国内短期金利市況）

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.02%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.02%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（T B）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.13%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.20%近辺で期間末を迎えました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

(2023年7月11日～2024年1月10日)

(当ファンド)

当ファンドは、収益性を追求するため、「高利回り先進国債券ファンド クラスA」円建受益証券を高利に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

(高利回り先進国債券ファンド クラスA)

期間中は、主要中央銀行による積極的な利上げサイクルが終了間近との見方から、金利リスクを選好する方針を維持し、ポートフォリオのデュレーション（金利感応度）を長期化しました。中期的には、世界的に経済活動がより大幅に鈍化するなか、金利は低下する可能性が高いと予想しています。また、先進国の中央銀行は政策金利引き下げの可能性について検討し始めるとみられ、こうした動きは先進国の中央銀行よりも半年程先に金融政策の引き締めを開始していた一部新興国の中央銀行の間ですで見られ始めています。これらの中央銀行は早期に金融引き締めに向けたおかげで、インフレの急速な減速に対応して利下げを実施できる状況にあります。

期間中は、ニュージーランドドルやオーストラリアドルといった利回りによる堅固なプロテクションを提供する高ベータ通貨を選好し、リスク環境が良好となるなかでこのことが奏功しました。こうしたなか、ニュージーランドドルは投資対象ユニバース内で最も利回りの高い通貨の1つであると考え、安定的な配分を維持しました。加えて、期間の前半はイギリスの労働市場が堅調であり、インフレが高水準であることから、イングランド銀行（BOE）のタカ派（金融引き締めの政策を支持）的な姿勢が追い風になるとみて、イギリスポンドの配分を引き上げました。期間末にかけては、オーストラリアや特に米国に対してイギリスの経済活動が勢いを失いつつある兆しが見られるなか、イギリスポンドの魅力が低下したため、同通貨へのエクスポージャーを削減することを決定しました。

ノルウェークローネについては、世界の原油需要の鈍化が見受けられるなか、同通貨に下落圧力がかかることが予想されました。これを主因に、当ファンドではノルウェークローネの配分を引き下げることと決定しました。アメリカドルについては、経済活動の底堅さ、特に労働市場の堅調さを背景に、米国が他国に対して優れているとの米国例外主義の見方が続いていることから、中期的に追い風を受ける可能性があるとの見方を維持しています。

(マネー・オープン・マザーファンド)

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年7月11日～2024年1月10日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2023年7月11日～2024年1月10日)

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第238期	第239期	第240期	第241期	第242期	第243期
	2023年7月11日～ 2023年8月10日	2023年8月11日～ 2023年9月11日	2023年9月12日～ 2023年10月10日	2023年10月11日～ 2023年11月10日	2023年11月11日～ 2023年12月11日	2023年12月12日～ 2024年1月10日
当期分配金	25	25	25	25	25	25
(対基準価額比率)	0.685%	0.690%	0.716%	0.694%	0.699%	0.682%
当期の収益	25	25	25	25	25	25
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	952	978	1,006	1,035	1,063	1,092

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「高利回り先進国債券ファンド クラスA」円建受益証券を高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

(高利回り先進国債券ファンド クラスA)

米国では、F R B が2023年12月の会合でフェデラル・ファンド（F F）金利の誘導目標を5.25%～5.5%に据え置き、今回のサイクルにおける金融政策の引き締めがピークをつけたことを示唆しました。また、このことは政策金利見通しを示すドットチャートに反映されており、インフレ面で落ち着きが見られているニュースが続くなか、差し迫った景気後退に対処するために、足元のドットチャートでは2024年に3回の利下げ（中央値）が予想されています。F R B が重視するインフレ指標の個人消費支出（P C E）コア物価指数は、2023年11月に前年同月比3.2%、前月比0.1%となりました。F R B の見通しには米国経済がソフトランディングするという想定が含まれており、2023年の初めに地方銀行3行の破綻があったとはいえ、米国経済が高金利環境に予想を上回る適応力を持っているとともに、インフレ抑制法やC H I P S 法、インフラ投資雇用法が支えになるとみられています。しかし、先物市場では2024年に6回の利下げが予想されており、5月の会合までに2回の利下げが実施されることが見込まれています。エコノミストの間では、2023年第4四半期に在庫水準が正常化し、投資や生産の減速が進むなか、国内総生産（G D P）成長率は鈍化すると予想されています。失業保険申請件数のデータの推移からは、これまでやや低迷傾向が続いていた労働市場の軟化が加速する可能性が示唆されています。8%を上回って推移してきた住宅ローン金利（30年物）も堅調な住宅・建設セクターに影響をもたらしており、製造業購買担当者景気指数（P M I）は、1年超にわたり景気縮小を示す水準にとどまっています。足元のサービスセクターのデータに加え、消費者信頼感に関する調査や求人状況も十分に抑制的な金融環境の影響

を示し始めたことから、確実なソフトランディングにつなげるために必要な利下げ回数は3回超とみられ、初回の利下げは2024年第1四半期となる可能性があります。

欧州では、直近の指標においてユーロ圏の景気減速が続いていることが示されています。製造業セクターには安定の兆しが見られるものの、サービスセクターのパフォーマンスが低迷していることを受けて総合PMIは47台へと低下しました。2023年第3四半期のGDP成長率は、市場の予想外に前期比0.1%減となり、単一通貨圏が直面する困難な状況が示されました。明るい材料として、2023年11月のインフレ率は前年同月比2.4%へと減速し、市場予想よりも良好となるとともに前月の同2.9%から減速しました。コアインフレ率も改善し、前年同月比3.6%へと減速しましたが、依然としてやや高水準にあります。直近のECBの会合で、政策金利は予想通り据え置かれました。ECBの政策理事会は、現在の金利水準がしばらく維持されれば、インフレ目標は達成する可能性が高いと述べました。インフレ面で進展が見受けられる一方、政策理事会は利下げの可能性については議論しませんでした。また、予想外の動きとして、ECBはパンデミック緊急購入プログラム（PEPP）の再投資終了を早め、2024年の後半に再投資を縮小して、月次平均で約75億ユーロの削減を行なう見込みであることを示しました。

英国では、2023年11月の総合インフレ率が前年同月比3.9%、コアインフレ率が同5.1%となり、ともに市場予想を下回るなど、インフレが予想を下回る状況が続いています。BOEの観点から、サービスインフレ（前年同月比6.3%）や賃金の伸び（10月は同7.2%）が予想を下回っていることは重要なシグナルであり、金融政策委員会のコメントは今後数週間のうちによりハト派的なものになる可能性があるとも見ています。住宅セクターを中心とする英国の経済活動データも低迷傾向にあり、GDPデータも下方修正されて2023年第2四半期が横ばい、同年第3四半期が前期比0.1%減となりました。しかし、PMIや小売売上高のデータは良好となっています。英国経済は、これまで実施された利上げの影響が4分の1または半分程度しか及んでおらず、今後数カ月の間に多くの固定金利住宅ローンが金利上昇にあわせて調整されることに伴ない、金融環境はさらにタイト化するとみられます。難しい選択に直面したBOEの金融政策委員会は、12月の会合で政策金利を5.25%に据え置くことを決定しており、ベイリー総裁は「利下げについて考えるのは時期尚早である」と述べました。金融政策は十分に引き締めのであり、サービスインフレの鈍化が続いているなか、BOEは追加利上げを実施しないとみられますが、経済の縮小を受けてOIS（固定金利と変動金利を交換するスワップの一種）市場で2024年5月に初回の利下げが見込まれていることは、それほど的外れではないとみられます。

ノルウェーでは、政策金利が維持されるとの予想に反して、ノルウェー銀行（中央銀行）が政策金利を0.25%引き上げて4.5%とするとともに利上げサイクル終了の可能性を示唆しました。最近のデータでは、インフレや経済活動が鈍化していることが示されています。GDPはここ数カ月の間は市場予想をやや上回っているものの、より広範な経済状況は懸念される状態にあり、国内の最終消費支出は2022年12月以降で2.4%減少しています。経済活動には明らかな分断が見られ、建設や小売など金利感応度の高いセクターが後退する一方、石油セクターは好調となっています。労働市場は、拡張的な財政政策や2023年のエネルギー価格高騰の好影響に支えられて底堅さを示していることから、さらなる景気後退は回避される可能性があります。

オーストラリアでは、金利敏感セクターの苦戦が続きました。家計は、富裕度のより低い層を中心として消費の減速に直面しており、これは消費者心理の大幅な悪化と一致しています。高水準な住宅ローン金利や高インフレが可処分所得に影響を及ぼしていますが、富裕度のより高い世帯では貯蓄や実質所得の上昇によってこの影響が緩和されています。住宅市場は、2022年第3四半期末以降に活動および価格の両方で落ち込んでいたものの、足元では持ち直しています。また、2023年10月の消費者物価指数

(C P I) 上昇率は前年同月比4.9%と、前月の同5.6%から鈍化しました。オーストラリア準備銀行(R B A)は12月に政策金利を4.35%に据え置きました。利下げについては2024年の後半以降に実施するものとみられます。

ニュージーランドでは、ニュージーランド準備銀行(R B N Z)が市場予想通り政策金利を5.50%に据え置きました。政策当局の間では、インフレ率を目標水準へと戻すのに足元の金利で十分であるとの見方が強まっています。さらなる引き締めの可能性はあるものの、金融政策の決定は今後発表されるデータ次第になるとみられます。R B N Zは、これまでに実施した大幅な金融引き締めの影響をモニタリングしていく方針です。2023年第3四半期のG D P データは前期比0.3%減と市場予想を下回り、前四半期も下方修正されたことから、内外の環境が悪化していることが示されました。インフレレポートは良好で、第3四半期の総合インフレ率は5.6%へと鈍化し、市場予想よりも良好となりました。

原則として、金利水準や各国のファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)を考慮して投資を行なう方針です。債券市況、為替市況、各国のファンダメンタルズなどの変化にあわせ、投資比率並びに投資対象国(通貨ベース)およびポートフォリオのデュレーションの変更を柔軟に検討する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(マネー・オープン・マザーファンド)

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

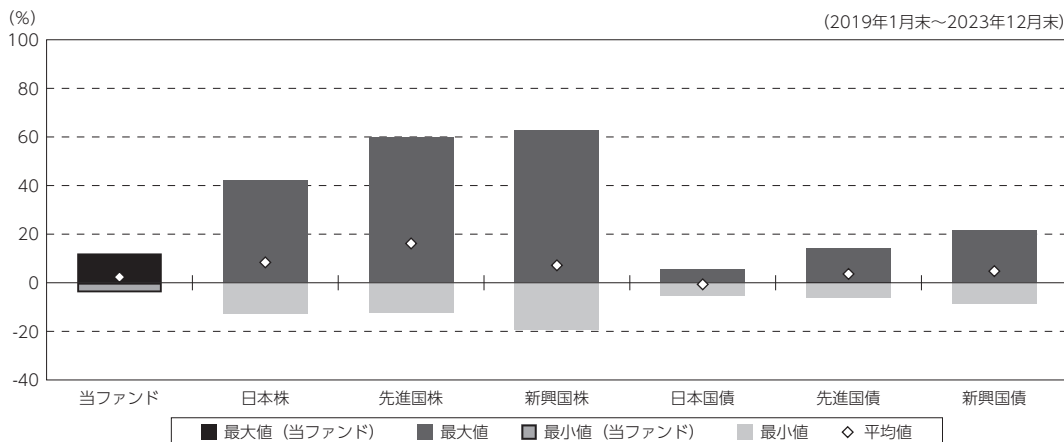
2023年7月11日から2024年1月10日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2003年8月5日から原則無期限です。
運用方針	主として、ソブリン債（国債、州政府債、政府保証債、政府機関債、国際機関債などをいいます。）や社債などを主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「高利回り先進国債券ファンド クラスA」受益証券 「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	経済協力開発機構（OECD）加盟国の中から信用力が高く、金利水準が相対的に高い国の公社債に投資を行ないます。投資対象通貨は、必要に応じて適宜見直します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	12.1	42.1	59.8	62.7	5.4	14.3	21.5
最小値	△ 4.0	△ 12.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	2.3	8.4	16.2	7.2	△ 0.7	3.6	4.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。

●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2024年1月10日現在)

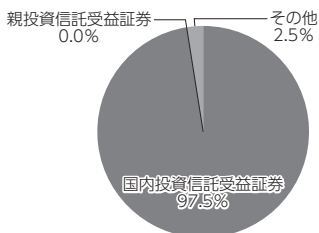
○組入上位ファンド

銘柄名	第243期末
	%
高利回り先進国債券ファンド クラスA	97.5
マネー・オープン・マザーファンド	0.0
組入銘柄数	2銘柄

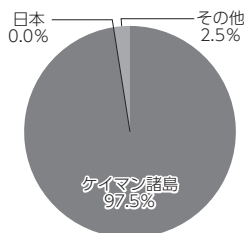
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

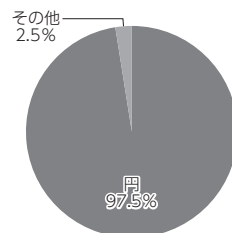
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第238期末	第239期末	第240期末	第241期末	第242期末	第243期末
	2023年8月10日	2023年9月11日	2023年10月10日	2023年11月10日	2023年12月11日	2024年1月10日
純資産総額	59,452,038,821円	58,509,180,383円	55,992,507,775円	57,035,759,020円	55,417,849,144円	55,761,950,729円
受益権総口数	164,117,931,315口	162,711,426,160口	161,434,964,833口	159,457,838,164口	155,915,348,518口	153,060,733,661口
1万口当たり基準価額	3,623円	3,596円	3,468円	3,577円	3,554円	3,643円

(注) 当作成期間（第238期～第243期）中における追加設定元本額は3,050,103,166円、同解約元本額は15,681,810,894円です。

組入上位ファンドの概要

高利回り先進国債券ファンド クラスA

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2022年1月1日～2022年12月31日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2022年12月31日現在)

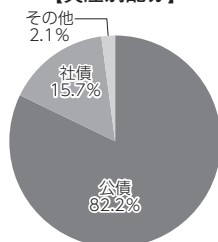
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	US Treasury Notes 3.375% 15-Aug-42	公債	米ドル	米国	6.1
2	Norway (Kingdom of) 1.75% 13-Mar-25	公債	ノルウェークロネ	ノルウェー	4.7
3	US Treasury Notes 2.375% 15-Feb-42	公債	米ドル	米国	3.7
4	New Zealand Local Government Funding A 2.25% 15-Apr-24	公債	ニュージーランドドル	ニュージーランド	3.6
5	Norway (Kingdom of) 2% 24-May-23	公債	ノルウェークロネ	ノルウェー	3.3
6	Norway (Kingdom of) 1.25% 17-Sep-31	公債	ノルウェークロネ	ノルウェー	3.1
7	US Treasury Notes 1.375% 15-Nov-31	公債	米ドル	米国	3.0
8	Australia Government 3% 21-Mar-47	公債	オーストラリアドル	オーストラリア	2.7
9	New Zealand (Govt) 2.75% 15-Apr-37	公債	ニュージーランドドル	ニュージーランド	2.7
10	Bank Neder landse Gemeenten 3.3% 26-Apr-29	公債	オーストラリアドル	オランダ	2.5
	組入銘柄数		67銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

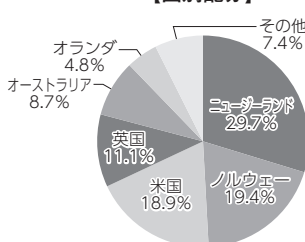
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

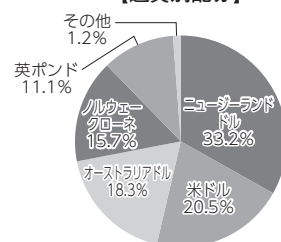
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



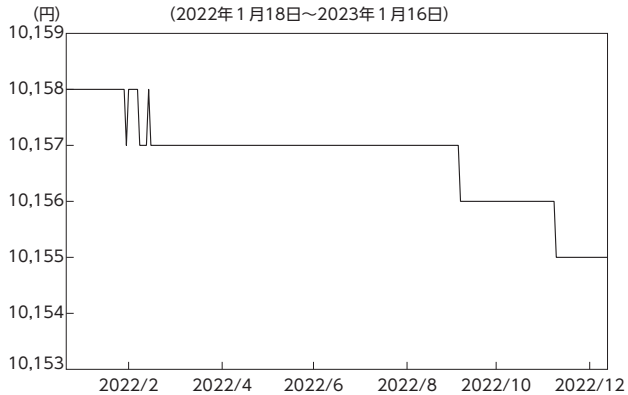
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

マネー・オープン・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2022年1月18日～2023年1月16日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年1月18日～2023年1月16日)

該当事項はございません。

組入資産の内容

(2023年1月16日現在)

2023年1月16日現在、有価証券等の組入れはございません。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。